

景気循環論をめぐるシュピートホフと シュンペーター

瀬 尾 崇

- I はじめに
- II シュピートホフとシュンペーター：両者の関係の略伝
- III シュンペーターの景気循環論
- IV シュピートホフの景気循環論
 - 1. 非貨幣的・過剰生産説としての妥当性
 - 2. 「経済的スタイル(Economic Style)」の意義
- V The Spiethoff-Schumpeter Perspectiveの構築
- VI 小括：進化論的・制度論的発展への展望

I はじめに

シュンペーターの『景気循環論』は、これまで「理解されざる失敗作」(篠原 1999:145ページ)あるいは「絶版」のふち」(Felsによる‘Introduction’, Schumpeter 1964 : p.10)などと評価されてきた。このような評価は理にかなったものであろうか。本稿は、このような従来の評価に対して、The Spiethoff-Schumpeter Perspectiveを構成することによって、シュンペーターの景気循環論を再検討することを目的とする。

本稿でわれわれが特に強調するのは、次の2点である。第一は、景気循環に対するシュンペーターの視点の特徴である「内生的」景気循環の意味を、より明確に示すことである。景気循環の内生的特徴は、シュンペーターだけでなく、シュピートホフも共有する視点である。しかし、シュンペーターによる内生性の特徴づけは、彼のきわめて広範なヴィジョンと膨大な歴史的記述

のために、必ずしも明瞭ではないように思われる。したがって、われわれはシュピートホフの景気循環論に注目し、その検討を通じて、両者に共通する景気循環の内生的特徴をより明確にする。さらに、両者の景気循環論の比較検討を通じて、いくつかの共通する要素から構成されるThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveというわれわれの視点を提示する。第二の強調点は、現代の進化経済学および制度経済学に対して、The Spiethoff-Schumpeter Perspectiveがもつ含意を考察することである。この考察において、われわれは特に「制度」に焦点をあてる。シュンペーターは景気循環に対して理論的にアプローチするにあたり、三段階の図式を用いた。われわれはシュンペーターの三つの図式を、ジュグラー循環とコンドラチェフ循環の二つに整理し直すことを提案する。この意図は、前者は理論的・統計的分析に対応し、後者は制度的分析に相当すると考え、分析手法の力点の違いを明確にすることによって、シュンペーターの景気循環理論を再構成しやすくすることにある。

これら二つの具体的目的を達成するために、本稿は以下の手順で検討を進める。第Ⅱ節では、シュピートホフとシュンペーターの生涯を手短に述べる。その際、われわれは特にボン大学における両者の直接的な交友関係に焦点をあて、大学内および私生活においてだけでなく、景気循環研究においても相互に多大な影響をおよぼしていたことを示す。第Ⅲ節では、シュンペーターの景気循環論の全体像を再確認する。シュンペーターに関する先行研究は膨大に存在するため、ここでは『景気循環論』に対する書評と、シュンペーターが景気循環現象に対するヴィジョンをおそらく最初に提示したと考えられる1910年の論文「経済危機の本質」、以上の2つに依拠して考察する。第Ⅳ節では、シュピートホフの景気循環論を詳細に検討する。シュピートホフに関するまとまった先行研究は、シュンペーターと比べてきわめて少ない。これには、シュピートホフの業績のほとんどがドイツ語によって書かれ、英訳されたもの、刊行後しばらく経過した後であったという事情が関係しているように思われる。わが国では高田保馬によって紹介されて以来、世界のなかでもいち早く検討されてきたという事情がある。ここではそれらの先行研究も踏まえて、シュピートホフの景気循環論の特徴を明確にする。第Ⅴ節では、先の二つの節を踏まえた両者の景気循環論の比較検討を通じて、われわれのThe

Spiethoff-Schumpeter Perspectiveを提出する。そして第Ⅵ節では、その視点から、現代の進化経済学と制度経済学の最近の議論の展開におけるThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveの意義を考察する。

Ⅱ シュピートホフとシュンペーター：両者の関係の略伝

シュピートホフ(Arthur Spiethoff)とシュンペーター(Joseph Alois Schumpeter)はほとんど同じ時代を生きている。シュピートホフは1873年5月13日にライン河畔のデュッセルドルフに生まれ、1957年4月4日にこの世を去った。シュンペーターは1883年2月8日オーストリア＝ハンガリー帝国モラヴィア地方のトリーシュに生まれ、1950年1月8日にこの世を去った。したがって、シュンペーターの生涯の全期間がシュピートホフの生涯に含まれることになる。さらに期間だけではなく、両者は私生活や職場においても深い交友関係を築き、経済学の研究領域においても互いに強く影響を与えあっていた。ここでは両者の相互関係だけに注目した略年表(【表1】)のうち、特に1925年以降のボン大学にともに在職していた時代と両者の主要業績の関係の二点にしばらく、二人の相互関係を検討する¹⁾。

【表1】シュンペーターとシュピートホフの略伝と相互関係

	シュンペーター(1883-1950)	シュピートホフ(1873-1957)
1902		▶「過剰生産理論序説」(シュモラー年報)
1911	・ グラーツ大学法学部教授	・ 候補にあがるも落選
1912	▶『経済発展の理論』ドイツ語版初版	…ブラハ大学：1908-1918
1916		・ ドイツが計画していた塊との関税協定を警告する手紙をシュンペーターへ
1918		・ ボン大学社会学経済学主任教授
1919	・ カール・レンナー政権で蔵相 …以後、学界から離れる。	
1921	・ ビーターマン銀行頭取に就任	・ ボン大学に誘うも断られる。
1925	・ ボン大学教授(公共財政学担当)	・ シュンペーターを候補者として推薦
		▶『景気理論』(「恐慌論(Krisen)」『国家学事典』第4版)
1926	・ 母ヨハンナと妻アニーと子供を失う。 ▶『経済発展の理論』第2版	・ シュンペーターの心の支え
1932	・ ハーバード大学教授	・ シュンペーターの送別会を企画
1933	・ シュピートホフ還暦記念論文集の編纂	▶『経済学理論集』
1939	▶『景気循環論』	▶『社会学論集』
1952		▶『学説史および伝記論集』
1953		(以上、E. シュナイダーと編集)
1954	▶『経済分析の歴史』	

シュピートホフの研究生生活は、そのほぼ全期間にわたってドイツ歴史学派の影響下にあった。ベルリン大学で学び、1907年以降はベルリン大学講師、ブラハ大学教授を歴任し、1918年ボン大学教授就任以降は、その後の研究生生活のすべてをボン大学で過ごした。この間、永きにわたって『シュモラー年報』(Schmollers Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft im Deutschen Reiche)の編集者であったことから明らかなように、ドイツ歴史学派の第二世代を代表するシュモラー(Gustav von Schmoller)の高弟であったといえる。シュンペーターは『経済分析の歴史』において、シュピートホフをゾンバルト(Werner Sombart)、ウェーバー(Max Weber)とともにドイツ歴史学派の第三世代の一人に位置づけている(Schumpeter 1954: 邦訳816ページ)²⁾。1902年に『シュモラー年報』に発表された論文「過剰生産理論序説」以来、シュピートホフは景気循環論の代表的論者の一人として学界でも認められ、ボン大学教授時代には研究者として、また教育者としての地位を確立した。

他方、シュンペーターは、オーストリア学派のメッカであったウィーン大学で学び、その広大な経済学研究のヴィジョンの基盤は、新古典派経済学、マルクス経済学、ドイツ歴史学派の三つの密接な連関にあり、その理論体系のヴィジョンの最終目標は、基礎理論としての経済静学、理論・歴史・統計に組み合わせによる経済動学を経て、理論・歴史・制度を融合させて経済を含めた社会全体の理論体系としての経済社会学を構成することにあった³⁾。

二人の生涯の関連がある部分をまとめた【表1】のうち、両者が直接的な交友関係にあった時期が1925年以降約10年間のボン大学時代である。1925年以前、ボン大学で経済理論系の経済学者の退職にともなう採用人事において、当初、シュンペーターの名前は候補者リストに挙げていなかった。当時、シュンペーターは学界を離れて、1919年にオーストリア共和国のカール・レンナー政権の財務大臣、その後、私営銀行のピーダーマン銀行頭取を歴任していたが、ピーダーマン銀行での失敗を機に、シュンペーターをボン大学へ招聘するのに尽力したのが、シュピートホフとシュトルパー(Gustav Stolper)であった⁴⁾。シュンペーターを推薦するにあたってシュピートホフは、次のようにシュンペーターを評している。

シュンペーターは天才である。非常に早熟で、27歳という若さで理論経済学のテーマで著書を刊行している。これは稀有の才能を証明したものであると広く認められている。それ以降に彼が公表したものはどれも高い水準を維持しており、学界では常に重要な出来事とみなされてきた。…シュンペーターは経済思想史の分野では抜きん出たドイツ人学者である。社会学の分野では、我々の見るところでは、彼はいかなる比較も恐れる必要はない。金融の分野における彼の資格は、財務大臣や政治家としての実地的な活動を通じて実証済みである。講師や話し手としてシュンペーターは偉大な成功を収めている。当学部は彼を獲得することで輝きを増すことになるだろう。(McCraw 2007: 邦訳152ページ)

ボン大学着任後のシュンペーターは、教育と研究の両面で充実した生活を送り、彼の影響もあってボン大学は経済学で有名になるとともに、ドイツ歴史学派の影響もしだいに薄れていくことになった。ところが、1926年にシュンペーターは、6月に母ヨハンナを亡くし、8月には難しい出産に直面していた妻アニーを亡くし、同時に生まれたばかりの息子も亡くするという人生最大の悲劇に見舞われた。この時、計り知れない心の傷を負ったシュンペーターの精神的支えとなったのがシュピートホフであった。また、シュンペーターはこの時の悲嘆から逃れるために研究に没頭するようになり、また、このボン大学時代から、シュンペーターの関心は経済理論から離れて、文化的・社会的な現象の探求に向かうようになった⁵⁾。1927年には経済学部教員の若返りによる学部改革を進めていたハーバード大学のタウシグ(Frank William Taussig)から移籍の声がかかり、1927年からの1年間は客員講師として渡米し、ハーバード大学で教鞭をとった。このとき、ボン大学のシュンペーターの講義を代講したのはシュピートホフであった。結局、1932年に新たな生活の場、研究活動の場として、シュンペーターはハーバード行きを決めたが、その際、シュピートホフはシュンペーターのために、ボン大学で盛大な送別会を開いた⁶⁾。さらに、シュンペーターは渡米後の1933年にシュピートホフの選暦を祝う論文集の編集を手がけた。シュンペーター自身、序文と論文を寄稿するとともに、ケインズを始めとする当時の著名な経済学者へも寄稿を依頼した。その序文で、シュンペーターはシュピートホフに対して次のような賛辞を送っている。

ドイツにとって、アルトゥール・シュピートホフの名は景気研究の一頂点たる以上の意味をもっている。この領域における彼の業績から鳴り響いている方法論の音信は、それだけでわれわれに新たな認識を直接与えてくれた業績そのものを通かに凌いでいる。彼の実例から一定の研究の仕方が学ばれるし、他の目的にも役立つ方法が開かれている。そのドイツ歴史学派の嗣子は、彼独自の理論類型をわがものとなし、そして忠実に保持された伝統をこのしかるべき独自の新しい真正なものと結合したのである。(Schumpeter 1933：邦訳(小澤 1974) 181-182ページ)

ここでシュンペーターは、シュピートホフを景気循環研究の第一線の研究者と位置づけている。さらにその方法論に関して、シュピートホフが特殊かつ歴史的な具体的現象の考察の積み重ねに主眼をおくドイツ歴史学派の基本的な方法論を保持しながら、さらにそれを乗り越えて「歴史的理論」(Spiethoff 1952：137)として捉えようとしたことを評価している⁷⁾。シュピートホフは、歴史そのものと歴史的理論との区別を重視し、経験的事実の総和からは導出できない統一性を見抜こうとしたが、このような視点はシュンペーターの方法と基本的に同一のものであると考えられる。

以上のことから、特に1925年にシュンペーターがボン大学で学界に復帰して以来、シュピートホフとシュンペーターのあいだには、学界と私生活両面において密接な交友関係が築かれていたことがわかる。

そこで、次に、われわれの関心は両者のあいだで研究領域における相互の影響が存在したのか否かという点に向けられる。これに関しては【表1】から直接に確認することは難しいが、表中の矢印(影響の濃淡をそれぞれ実線と破線で区別している)で示したような両者の主要業績における言及に注目することで確認することができる。

まず、シュピートホフは1902年の論文「過剰生産理論序説」によって、景気循環論の研究者としての地位を確立した。このとき、シュンペーターはウィーン大学の学生になったばかりであった。シュンペーターは20代にしていわゆる初期三部作(『理論経済学の本質と主要内容』(1908年)、『経済発展の理論』(1912年)、『経済学史』(1914年))を刊行し、彼の生涯の研究生生活の確固たる基礎理論を確立させた。特に『経済発展の理論』の第2版(1926年)以降の第6章では「景気の回転」が論じられているが、そこではシュピートホフに対する言

及箇所が数多く散見される。それによると、景気交替に関するシュピートホフの過剰生産説に対して、シュンペーターはおおむね同意していると考えられる。シュピートホフの過剰生産説は、恐慌現象の姿を支配する要因に関して立ち入った分析を試みたものであって、全般的な過剰生産を恐慌の第一次の原因とみなす単純な過剰生産説と同一視するのは正当ではないとして、シュンペーターはその意義と彼自身の理論との意見の一致に言及している(邦訳下巻238-239ページ)。さらにまとまった言及箇所では、同書の内容とシュピートホフの景気循環理論とを比較しながら、その異同を明確に示している。シュンペーターは、(1)資本主義経済における経済発展の形態の本質は景気の波動であって恐慌ではないということ、(2)それは歴史的にみて、イギリスでは1821年から、ドイツでは1840年代半ば以降から観察され、その確認のためには鉄消費量が最良の景気指標であること、(3)好況はなによりも設備財の生産において実現されることの三点においてシュピートホフの見解との一致を指摘し、相違点として(1)シュピートホフの理論においては購買力創造の役割が存在しないこと、(2)好況を終わらせ、不況をもたらす事情として、シュピートホフは現存資本に対する資本財の過剰生産と有効需要に対するそれを指摘するが、シュンペーターにおいては新企業の大量出現が旧企業の生活条件におよぼす影響や国民経済の慣行の状態におよぼす影響に注目するという力点の相違の二点を挙げている(邦訳下巻189-192ページ)。

次に、シュンペーターが初期に確立した資本主義経済の発展理論に対して、シュピートホフは後に次のように評している。

25歳や27歳の若者が、自身が専門とする学問分野の真の理論的基礎を揺るがしたり、30歳の若者がその学問分野の歴史を書いたりすること以上に、驚くべき事柄があるのを知る人はほとんどあるまい。(Spiethoff 1949 : 291)

シュピートホフの主要業績である1925年に刊行された『景気理論』では、自身の過剰生産理論の発展において、シュンペーターの経済発展の理論との融合が顕著に見られる。さらに、シュピートホフのこの業績はシュンペーターのボン大学着任の年に刊行されたものであり、ボン大学時代の両者の直接的な交友関係を通じて、その後のシュンペーターの大著『景気循環論』(1939年)

への結実に影響をおよぼしたものと考えられる。この点に関して、理論的に立ち入った検討は後の節で詳述する。

以上のことから、シュンペーターとシュピートホフは、ボン大学の同僚として職場および私生活における交友関係にとどまらず、景気循環研究という同じ研究領域において、互いに影響をおよぼしあっていたと考えられる。

III シュンペーターの景気循環論

現代の景気循環論研究において、シュンペーターとシュピートホフは必ずしも中心的な位置にはなく、理論としてはむしろ異端派とみなされ、理論的に立ち入った考察はほとんど存在しないように思われる⁸⁾。本節では、われわれのThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveを構成するにあたって、両者の景気循環理論の内容に立ち入って検討するが、シュンペーターに関しては、1939年の『景気循環論』刊行後の書評を中心に、特にその内容に関する評価を確認するとどめ、相対的に先行研究が非常に少ないように思われるシュピートホフの理論に関する先行研究を中心にとりあげて、シュピートホフの景気循環理論の内容的な理解に焦点をあてることにする。

シュンペーターの大著『景気循環論』は1939年に刊行された。この大著には「資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析」という野心的な副題が付けられており、この副題にこそ、シュンペーターの景気循環論に対するヴィジョンが凝縮されているように思われる。すなわち、30歳までに確立した自らの経済発展の理論を、歴史と統計分析との融合によって、資本主義経済の景気循環現象の解明に結実させようというヴィジョンである。しかし、いわばシュンペーターの発展理論の総決算ともいえるこの大著に対する反応は、シュンペーターの思惑とは正反対のものであった。クズネッツ(Simon Kuznets)をはじめとする本質的な難点を指摘した批評が寄せられ、それどころか、当時の経済学者からほとんど注目されなかった。この背後には、1936年に刊行されたケインズ(John Maynard Keynes)の『一般理論』に多くの経済学者がすでに多大な影響を受けていたこと、景気循環現象を膨大な歴史的記述によって裏付けるという分析方法が時勢に合致していなかったことなど、これまでいくつ

かの要因が指摘されてきた。ここでは本質的かつ内容に踏み込んだ二つの書評を通じて、シュンペーターの景気循環論の特徴と難点を再確認する。

第一の書評はクズネッツによるものである(Kuznets 1941)。クズネッツは「荒けずりで簡素化されすぎてはいるか」と断ったうえで、シュンペーターの理論図式は、「景気循環と、資本主義の一般的な発展過程との間の密接な関係、時系列の統計的分析に対する均衡水準と4局面との循環の理論的モデルの直接的関係、3つの循環の期間、相互関係、そして同時発生という3循環図式の特徴、これら全ては、制御された想像と複雑な現実との間のへだたりを程よく埋め合わせるといふ十分に集約された知的構造物にあずかって力あるものである」と一定の評価を下している(邦訳31ページ)。しかし、それに続いて指摘された重要な問題点は、(1)本書は完全な形で明確化され、検証された景気循環理論を提示していないこと、(2)経済進化と景気循環とのあいだの密接な接続を論証していないこと、(3)理論モデルと統計的手続きとのあいだのを適切な因果関係が確立されていないこと、(4)歴史的証拠が個別の判断の範囲を十分に限定するように用いられていないこと、そして(5)三つの循環の型の妥当性について証明されていないことの五点にまとめられる(Andersen 2011: 134)。統計的分析に関しては、当時の分析レベルを考慮すると現代において修正と発展の可能性はあるが³、膨大な歴史的記述と景気循環理論との擦り合わせに関しては、現代でも困難な作業であるように思われる。このことは、クズネッツも比喩的表現を用いて示唆している。

本書の多くの部分は知的な日記であり、多くの前提、多様な歴史的事実、統計的経験との彼の出会いの日誌である——とでも言わなければ、本書の雰囲気を知ることは困難である。そしてシュンペーター教授は、幅広い経験豊かな旅行者であり、彼のコメントは現実の感覚と結びついた内的表現を示している。そしてまた、彼は人間の知的構築物と変化する社会秩序の気まぐれを判断するために、広い背景をもった人物である。(Kuznets 1941: 邦訳44ページ)

このように、クズネッツの内容的な本質に立ち入った書評から分かることは、シュンペーターが20代に確立した経済発展の理論は、歴史的事実と統計的分析による肉付けによって景気循環論としての確立されることを狙ったものであったが⁴、シュンペーターが考えていたほど成功を収めたとはいえない

ということである。クズネッツほど本質をついた論評ではないが、ハンセン (Alvin H. Hansen) による検討論文 (Hansen 1951) でも、シュンペーターは景気循環論に対して独創的なアイデアを提供した五人の大陸経済学者の一人として、ヴィクセル (Knut Wicksell)、ツガン＝バラノフスキー (Mikhail Tugan-Baranovsky)、アフタリオン (Albert Aftalion) そしてシュビートホフとともに挙げられているが、結局、『景気循環論』は『経済発展の理論』を本質的に超えることはできなかったと評されている⁹⁾。

第二の書評はランゲ (Oskar Lange) によるものである (Lange 1941)。ランゲの書評の特徴は、シュンペーターの動態論のヴィジョンの拠り所であったマルクスをシュンペーターに對置させているところにある。ただし、これは書評という形式の性格上、本格的な検討は展開されているとはいえない。シュンペーターとマルクスを景気循環論の観点から比較検討した先行研究としてはハーバード大学でシュンペーターに直接師事した都留重人によるものが詳しい。Tsuru (1993) によると、シュンペーターとマルクスの景気循環に対するアプローチの本質的な相違は次のようにまとめられる。

景気循環が資本主義社会の特殊性とそれとの関連を明らかにしなければならない問題の一つであることを認識したことは、シュンペーター理論の強みであると言われている。もしもその理論がこの点でなお不満足なものを残しているとすれば、それは彼の分析の方向が景気循環から資本主義へのそれであって、その両者をつなぐ中間項があまりにも複雑であるために十分な総合化がなされがたいかもしれない。(中略) 彼[マルクス]の研究の方向は資本主義から景気循環へのそれだったのである。彼の方法論的要請は、循環現象の一般的条件が、資本主義的生産様式の一般的条件から導きだされるのを証明することであった。(Tsuru 1993: 邦訳71-73ページ)

すなわち、シュンペーターにとっての景気循環の理論的分析とは、ワルラスの一般均衡理論に時間的要素を導入した循環的フローとしての定常状態に、銀行信用にもとづいて経済システム内部から発生する企業家的革新を加えることによって景気循環現象を説明することである。それに対して、マルクスは現実の資本主義経済の本質として資本主義的生産様式を抽出し、その本質が実際の景気循環現象においていかに貫徹されるかを説明することに力点をおく。ここでマルクスのいう資本主義的生産様式とは、資本主義経済は労働

力商品を含めた商品経済社会であるということ、および剰余価値の生産が生産の直接的目的であり規定的動機であるということである。言い換えるならば、シュンペーターにおいては、純粋理論として景気循環論を構築することに主眼がおかれているのに対し、マルクスにおいては資本主義経済に特有な制度的要素が最初から考慮されているのである。シュンペーターとマルクスのどちらが資本主義経済における景気循環理論として、より適切であるかに関しては賛否が分かれるように思われるが、両者の方法論的観点から判断を下すならば、次のような都留の最終判断は、われわれにとっても妥当なものであると考えられる。

要するに、シュンペーターの理論体系は、資本主義社会の多くの具体的な現象で支えられ飾られているけれども、景気循環を資本主義社会と必然的に結びつけたものとしては、論理的にいかにも不十分であり、マルクスが百年も前に切り開いた予備的な業績はいまだ覆されておらず、またほとんど改善されていないのである。

(Tsuru 1993 : 邦訳83ページ)

すなわち、シュンペーターはワルラス的な純粋理論にこだわったために、彼のヴィジョンの最終到達地点である経済社会学の構想に不可欠な社会的・制度的・文化的な要素の捨象、すなわち歴史的な側面と理論体系との統合に成功しなかったように思われる。

それでは、シュンペーターが『景気循環論』で試みた理論と歴史と統計の統合を完遂するための発展の方向性は存在するだろうか。われわれは、シュンペーターの景気循環現象にアプローチするための三つのステップを再検討することでそれを提示したい。結果を先取りのに述べるならば、それは第一次接近および第二次接近と第三次接近とをいったん区別したうえで、それぞれの発展を目指しながら最終的に両者を橋渡しするというのが、われわれの見通しである。

シュンペーターにとって第一次接近と第二次接近は、『経済発展の理論』で構築した理論を、資本主義時代の経済過程の本質的特徴として理論的に位置づけることを試みたものである。まず、第一次接近は【図1】のように「繁栄」と「後退」の二局面から構成される。この図式では、時間を通じた定常状態としての「均衡の近傍」が出发点におかれる。この均衡の近傍では、体系内のす

すべての企業は、平均費用曲線と限界費用曲線の交点で価格が決まる完全競争均衡状態にあるため利潤はゼロの状態である。また、投資機会もないため利子率もゼロである。さらに、体系内のすべての家計は、最適消費計画を実行できているため時間選好がなく、それゆえ貯蓄も存在しない¹⁰⁾。資本主義経済における発展過程の原動力は企業家による革新投資であるが、それは均衡の近傍における銀行信用に裏打ちされた完全利用状態にある既存の生産手段の奪取である。したがって、銀行信用がなければ革新投資の遂行は不可能であり、それゆえ銀行信用の存在こそが、資本主義経済の発展過程の特徴であるといえる¹¹⁾。この革新投資は、均衡の近傍から上方への乖離をもたらす。当初、生産手段の価格および生産物価格は上昇するが、企業者は新たな需要を獲得して一時的に超過利潤を獲得する。ここで一時的というのは、革新が体系内に普及するにつれて供給量が増加して価格がしだいに低下し、超過利潤が減少することである。したがって、企業者が企業者であり続けるためにはつねに革新の努力を続ける必要がある。しかし、革新の機会はつねに存在するわけではなく、その革新の機会が見いだせなくなった段階で上方への不均衡過程は停止し、下方への反転が生じることになる。

シュンペーターにとってこの後退局面は整理過程である。すなわち、革新によってもたらされた新たな生産体系に経済システム全体として適応していく過程である。適応できないものは淘汰され、価値体系が再編成され、シュンペーターが「自動デフレーション」と呼んだような債務の清算が順調におこなわれることで利子率が低下し、新たな生産体系のもとで価値体系の再構成と経済の再組織化が進み、経済体系は出発点とは別の新たな均衡の近傍に到達する。このように第一次接近は革新投資を契機とした循環的な発展過程を記述したものであり、それゆえ設備投資を契機とする約10年周期のいわゆるジュグラー循環に相当するものであると考えられる。革新投資の導入そのものは、いわば既存の生産関数をまったく別の生産関数にジャンプさせるような外生的要因のように見えるが、シュンペーターがそれを内生的循環と考える理由は、革新投資の導入にともなう経済体系内部の変化の過程そのものの分析に焦点をおいていたからである。

次に、第二次接近は、第一次接近の図式に心理的要素が追加されたもので

あり、先の二局面に「不況」と「回復」の新たな二局面を加えた四局面から一つの循環が構成される。【図1】のように、繁栄と後退の二局面は不均衡が増幅されて「第二次波動」を形成する。これは、初発の企業者による革新投資の成功にともなう利潤予想の現実性の増大が、追従者の群生を誘発することによる現象である。したがって、不均衡の増大が投資機会の枯渇にともなうピークに達すると、続く後退局面の整理過程においても、弱気な利潤予想がその激しさを増し、正常な整理過程が異常な水準で進行していくことになるのである。このような心理的作用が、新たな均衡の近傍を通過して不況局面に突入する原因なのである¹²⁾。ここで、注意すべきことは、シュンペーターが、後退局面が異常な水準で進行した不況局面を、恐慌という資本主義経済におけるきわめて特殊な局面のようなものではなく、景気循環の過程における一つの個別的な局面と考えていることである。このようなシュンペーターの考え方は、彼の景気循環研究の初期の論文「経済危機の本質」(1910年)から一貫したものであると考えられる。【表2】は、シュンペーターが経済危機の考察を通じて同論文の末尾で整理した九つの命題である。前半五つは、景気循環現象一般に関する諸命題であり、後半四つが経済危機の考察から導出された諸命題である¹³⁾。

【表2】経済危機に関する9つの根本命題

命題	キーワード	内 容
1	Process Types	経済過程は2つ(静態・動態)に区分される。
2	Evolution	動態を構成する経済発展は経済の外部で出現する。
3	Disturbance	発展の本質は均衡の攪乱である。
4	Equilibration	旧均衡から新均衡へ向かう反応が攪乱の原因である。
5	Reorganization	新均衡への収束は新しい価値体系と価格体系を形成する。
6	Cycles	上記は繁栄と後退とのあいだの変化を説明する。
7	Crises	新均衡への収束は異常整理過程(経済危機)である。
8	Coincidences	(静態的)経済は偶然の攪乱によって危機にさらされる。
9	Unimportance	危機は不均一現象であってそれ以上のものではない。

出典：Schumpeter 1910：50

命題7が経済危機あるいは恐慌に関するものであるが、通常の不況であれ、それを超える恐慌であれ、均衡へと収束していく整理過程の程度の問題であると考えられていることが読み取れる。したがって、シュンペーターは、い

ぎ恐慌に直面したとしても個別的な対応しだいで対処可能な局面であると考
えていたように思われる¹⁴⁾。

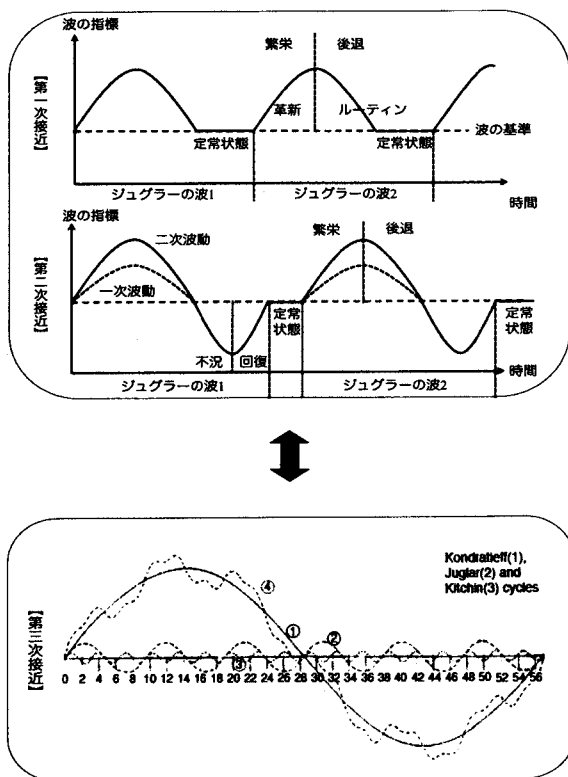
恐慌のような経済危機が景気循環の一つの局面であるならば、危機からの
回復もまた循環過程のなかで必然的に生じなければならない。しかし、これ
に関するシュンペーターの説明は必ずしも全面的に受け入れられるものでは
ない。シュンペーターの回復局面の説明は次のようなものである。

不況要因が「結晶」し、はずみがつくことの影響をうけて、体系がその下向きの進路
で均衡の近傍をとおりすぎる、という可能性を認めるとすれば、回復段階での上向
きの傾向もまた結晶し、はずみがついて、その結果、均衡の近傍が同様に上向きの
進路でとおりすごされるということが、なぜヨリありそうもないのだろうか？われ
われはこのことがヨリありそうもないことを確信している。それが第二次波動の崩
壊に類似した現象がないためである。楽観的に極端に走ることに対応するような刺
激は、回復期にはなんら存在しない。しかし、たとえ、このことがそうでなく、投
機が体系を均衡以上にひきあげるように、たんに有利な変化率にもとづいて発展す
るだけだとするなら、均衡への（おそらく、後につづく反動によって、ややそれよ
り下への）逆戻りは、革新（あるいは、もちろん、外的要因）の刺激がなければ、急
速につづいておこるだろう。換言すれば、均衡への復帰には、実際に、均衡をめぐ
る変動がともなうだろうが、まもなく静まるだろう。（Schumpeter 1939：訳書第Ⅰ
分冊231-2〔脚注(1)〕）

シュンペーターは、悪循環の効果が拡散し希薄化することが不況局面を終
息させ、そこでもなお存続するいわゆる「不況事業」において市場拡充の余地
が存在することに回復局面開始の契機を求めているが、それ以上の具体的に
立ち入った考察はなされていない。いずれにせよ、シュンペーターの第二次
接近は、第一次接近に心理的側面を導入しその延長上に構成された図式であ
る。したがって、これも第一次接近と同様、ジュグラー循環に関する理論的
図式であると考えられる。

さて、シュンペーターの景気循環に対する理論的アプローチの最後の段階
である第三次接近は、上述の二つの図式とは根本的に対象が異なっている。
【図1】ではそれを明示するために、本来の三つの図式を二つのグループに区
別し直している。なぜなら、第三次接近は、約60年周期のいわゆるコンドラ
チエフ循環を対象としているからである。ここでは、1コンドラチエフ循環
は、6ジュグラー循環とさらに18キチン循環が組み合わされた複合循環とし

て構成されることが示されている。シュンペーターはこれを用いて、19世紀半ばから20世紀半ばにかけての期間の歴史的事実と統計データとを用いて、景気循環の長期波動の例証を試みている。この歴史的・統計的分析に関しては、すでに先のクズネッツや篠原三代平によって適切に検討され批判されているが、ここでは、シュンペーターが景気循環分析へのアプローチの最終段階に第三次接近を据えた意図を考えてみたい¹⁵⁾。



出典：Andersen 2009：219, 231より作成，および
Schumpeter 1939：213より転載

【図1】シュンペーターの景気循環への三段階アプローチ

シュンペーターは、第一次接近と第二次接近とは明らかに異なる時間軸と方法で第三次接近を用いている。これはコンドラチェフが長期波動の存在を指摘するために用いた諸要因のうち、生産活動の核となる基盤技術の技術革新に焦点をあてて、革新が約60年周期の大きな一つの循環を形成することを歴史にもとづいて特定化しようとしたものである¹⁶⁾。さらに、投資循環としてのジグラー循環と在庫循環としてのキチン循環を合わせて取り扱おうとしたところで複雑さが増大し、最終的に明確な理論的図式として完成しなかったように思われる。コンドラチェフ循環のような長期にわたる一つの循環のあいだには、市場メカニズムで確認しうる経済的側面に関する変数だけではなく、歴史のあるいは制度的諸条件、さらに文化的条件といった非経済的側面における変化も長期循環過程の形成に寄与すると考えられる。このようなことから、シュンペーターの示した三つの理論的図式は、その分析手法の特性から判断すると、明らかに前二つの図式と第三次接近とのあいだに、論理的・段階的な断絶があるように思われる。したがって、われわれは、シュンペーターの景気循環理論を、従来からの批判的検討を乗り越えて、議論を発展させていくためには、第一次接近と第二次接近における革新投資にもとづく理論的枠組みの再構築とその統計的検証を主たる分析手法とする第一グループ(【図1】の上段の囲み)と、第三次接近における基盤技術の技術革新に焦点をあて、それを取り巻く歴史的・制度的諸条件によって特徴づける歴史的理論の構築を担う第二グループ(【図1】の下段の囲み)に、いったん区別したうえでそれぞれの考察を進め、そのうえで両者の統合を図るという接近方法がとられるべきであると考ええる。この方法は、シュンペーターが構想した経済社会学の構築にも結びつくものであると考えられる。

IV シュピートホフの景気循環論

1. 非貨幣的・過剰生産説としての妥当性

シュピートホフの景気循環論は、一般に「非貨幣的・過剰生産理論」として分類されている。シュンペーターと直接的な親交がありながら、シュンペーターの景気循環論と比べて、これまでシュピートホフのそれをまとめた形

で考察した先行研究は相対的にきわめて少ない。シュンペーターが『経済発展の理論』第二版以降の第六章「景気の回転」のいたるところでシュビートホフに言及していることが示唆しているように、シュンペーターの景気循環理論の全体像を理解するうえで、シュビートホフの景気循環論を踏まえておくことは、大きな意義をもつものであると考えられる。さいわい、わが国では、ほとんどがドイツ語によるシュビートホフの諸論考が、早い時期に紹介され、またシュビートホフの名著『景気理論』(1925年)がいち早く日本語に翻訳されたことから、いくつかのまとまった先行研究が存在する¹⁷⁾。ここでは、特に青山秀夫による1940年代の一連の論文と小澤光利による1980年代から2000年代の論文に依拠して、シュビートホフの景気循環理論の全体像を明確にする。青山と小澤はともにシュビートホフの景気循環論を全面的にとりあげた数少ない論者であるが、両者の検討対象は異なり、一方の青山が理論そのものを対象としたのに対し、他方の小澤は方法論を対象とした。したがって両者の先行研究をとりあげることによって、シュビートホフの景気循環論の全体像を明らかにすることができるとともに、前節で再検討したシュンペーターの景気循環論との比較検討もより広範な側面において可能になると考えられる。

シュビートホフの景気循環図式は、「好況」、「不況」、「恐慌」の三局面から構成される(【表3】)。シュンペーターとは異なり、不均衡の程度を示すための基準となる定常状態あるいは均衡の近傍は想定されていない。新古典派経済学、ドイツ歴史学派、マルクス経済学の影響下にあったシュンペーターは、ワルラス的な純粋理論を景気循環論の基礎理論に位置づけたのに対し、生涯にわたってドイツ歴史学派の伝統のもとで研究生活を送ったシュビートホフは、歴史にもとづいた理論的図式を構成した。シュビートホフの図式は不況

【表3】シュビートホフの景気循環図式の三局面

不況	沈滞	投資減少, 鉄消費減少, 鉄生産減少, 利子率低下
	好況の初期	鉄生産増加, 鉄消費増加, 投資減少の停止, 微弱な上昇運動の開始
好況	好況の中期	投資の著しい増大, 鉄消費が以前の大好況のピーク時に接近
	ブーム	貸付利子率上昇, 鉄消費増加の微弱化
	資本欠乏	営利資本の調達難, 投資減少, 高率な貸付利子, 株式相場の後退, 住宅建築減少, 鉄消費減少
恐慌		信用の崩壊, 支払停止の累積的増加

出典：Spiethoff 1953：123

局面から始まるが、不況期に増大した遊休諸資本の生産的利用の再開が好況開始のきっかけとされる。したがって、シュピーートホフの考察対象は、設備投資にもとづくジュグラー循環であるといえるだろう。

シュピーートホフの図式において、過剰生産が問題となるのは好況局面から不況局面への転換点においてである。ただし、シュピーートホフのいう過剰生産は、間接消費財生産部門におけるそれが問題なのであって、いわゆる全般的過剰生産説とは異なる部分的過剰生産説であるといえる。ここでシュピーートホフの部分的過剰生産理論を理解するうえでカギとなるのは生産活動に関する資本財の分類である（【表4】および【表5】¹⁸⁾）。

【表4】シュピーートホフによる資本財の分類(Spiethoff 1925)

生産財	間接消費財(収益財の生産に使用)		営利資本によって購買
	生産的固定設備	収益財	
消費財	消費的固定設備		
	直接消費財		所得によって購買

出典：青山 1942b：62ページ

【表4】において、財は大きく生産財と消費財に分類され、生産部門は生産財部門と消費財部門から構成される。生産財部門では、生産的固定設備（鉱山、冶金工場、機械製作工場など）を用いて投資財が生産されるが、ここで表中の間接消費財とは鉄、石炭、セメント、レンガ、材木といったような生産財と消費財の双方で用いられる耐久的設備の生産に使用される財のことである。生産的固定設備と消費的固定設備の区別は厳密ではないが、両者はあわせて収益財と呼ばれる。消費財部門では、その消費的固定設備（紡績工場、織物工場、製パン工場、鉄道、住宅、水道、照明設備など）を用いて直接消費財（食料品や衣服）が生産される。こうして二つの部門で生産された財の需要に関して、収益財と間接消費財は営利資本によって生産活動に先立って購入され、直接消費財は所得によって購入される。ここで営利資本と所得は、ともに貨幣的タームであるが、後者は生産活動において生産手段の補完財として投入される労働の対価であり、前者には、貨幣市場と資本市場それぞれへの供給の源泉として貯蓄と信用創造が含まれる。【表5】では、【表4】の分類の

【表5】シュピートホフによる資本概念の分類(Spiethoff 1955)

社会資産 …欲望充足の源泉としての経済的財貨の在庫 (人間, 物的財貨)	享楽資産 …直接的に欲望充足に役立つ経済的財貨の在庫	消耗資産
		有益資産
	生産資本 (社会資本) …新たな経済的財貨を生産するのに役立つ経済財の在庫	労働を通じて達成される改良をともなう地所
		財貨生産に役立つ労働力
		物的性質によってではなく、それが特別の目的関係におかれた場合にのみ生産資本に属することがあるその他の財(交通手段、貨幣、建物)
		物的性質により、生産資本に属する生産設備、生産装置、工具、機械、財貨性作用の原料および補助材料
私的資産 …個人の所有として存在する経済財の在庫	享楽資産	消耗資産
		有益資産
	営利資本 (私的資本) …個人の所有する資本のうち所得を得るために充用できる部分	無条件的な生産資本(特に地所、労働力、知識、才能、貨幣)
		生産資本に含まれない確実な事情(情報、特許、独占、履行権)
		請求権(特に銀行、有価証券に関する請求権)
		所有者が自家消費するのではなく、貸与や貸付を通じて、別の財貨を取得するために充用される享楽財

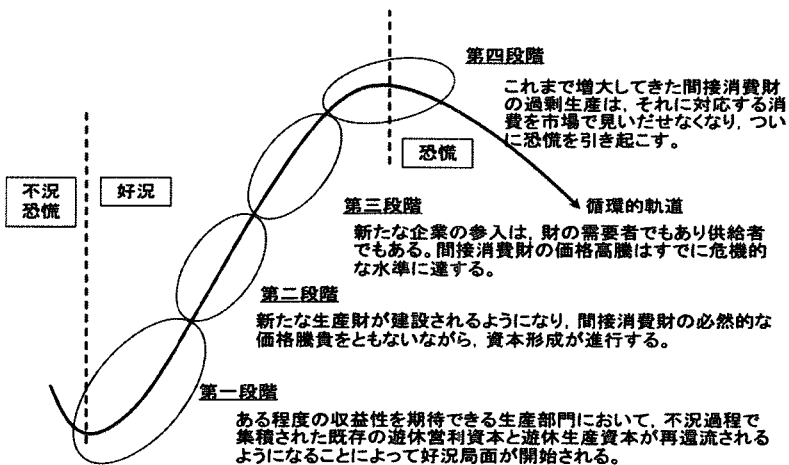
出典：小澤 2001：180-181ページより作成

理解を助けるためにシュピートホフ自身が後に提示したより広い意味で資本概念を分類したものであるが、ここで過剰生産の観点から直接関係する箇所は「営利資本(私的資本)」である。【表4】と比較して、確かに営利資本の内容が細かく示されているが、景気循環過程の理論的理解においては必ずしも営利資本の細かい分類は必要ではないように思われる。

上述とシュピートホフの1902年および1925年の論稿の記述にもとづいて、景気循環のプロセスを過剰生産の観点から整理するならば、【図2】のように図式的に示することができるだろう。

シュピートホフの景気循環過程は、不況あるいは恐慌局面の克服による好況局面の発生から始まる。シュピートホフが「好況運動の究極的な原因は心理的なあるものであって、経済的なものではない」(Spiethoff 1925：邦訳251

ページ)と述べているように、不況局面からの向上転換の契機は、ある程度の収益が予想される部門において、既存の遊休営利資本と遊休生産資本の利用を再開させることである。すなわち、遊休資本の利用決定における期待利潤の見込み計算が、不況から好況への反転を可能にするのである。さらにシュピートホフは、好況局面の初期段階の景気上昇に関しても、次のように心理的側面から説明する。



【図2】シュピートホフの景気循環図式における過剰生産の発現過程

先ず最初敏感な人々のあいだに特別な表象によって点火され、ひとたび営利衝動と企業心が昂進すると、その他の人々もすぐにこうした気分感染し影響されて、ここに新しい群集心理状態が発生する。

(Spiethoff 1925：邦訳252-253ページ)

ここでわれわれは、企業家的革新活動とその追随者による革新の群生から繁栄局面が開始されるというシュンペーターの経済発展の理論と、きわめて類似した論理であることに気づくだろう。われわれが第二節で検討したような両者の研究分野における相互の影響がここでも確認できる。さらに重要なことは、シュピートホフは1902年の論文「過剰生産理論序説」において、すで

に企業家の役割を明確に言及していることである。

しかし、企業家精神 (entrepreneurial spirit) が欠如しているために、不況局面は、過去のニーズに関して避けがたく放置していた多くの問題を残すことになっている。
(Spiethoff 1902 : 54)

こうして不況局面から好況局面に反転した景気循環の軌道は、第二段階と第三段階を経てその内部に過剰生産を顕在化させていく。この過剰生産は、収益財生産のための間接消費財の過剰生産として部分的に発生する。したがって、営利資本としての投資は間接消費財生産のために集中され、そのために生産過程における補完財としての労働賃金および労働力が欠乏することになるのである。このように間接消費財の価格上昇をともないながらその生産が急増する一方で、補完財の不足と営利資本の不足をともないながら進行する。間接消費財部門偏重の過剰生産が部門間の不比例性をもたらすことから、シュビートホフがツガンーバラノフスキーのいわゆる「不比例説」に依拠していることがわかる。また、営利資本の相対的不足が、主として貯蓄にもとづく資本市場の制約から金融逼迫をもたらすということから、シュビートホフがアフタリオンのいわゆる「貯蓄学説」に依拠していることも確認することができる。こうして間接消費財の過剰生産がその需要を市場で見いだせないことが顕在化した段階で、好況局面から不況局面への反転が生じるのである。以上が、シュビートホフの景気循環図式の構成である。シュビートホフの理論が非貨幣的過剰生産説とみなされるゆえんは、景気循環を支配し制御するのは投資率の変化であって、消費はその運動に応じて増減するものとし、消費財部門に対する生産財部門ないし資本財部門の過度の発展という事態のうちに生産構造の実態的な不調性が見いだされるところにあると考えられる。

青山による一連のシュビートホフ研究は、シュビートホフの景気循環論に関するまとまった先行研究として非常に意義のあるものである。しかし、青山はシュビートホフの景気循環論を検討するにあたり、その非貨幣的・過剰生産理論という一般的な分類を受け入れたうえで議論したため、シュビートホフの議論を貨幣的側面から批判的に検討する箇所が多く見受けられる。し

かし、青山による検討は、あまりにもシュピーートホフの実物的側面に関する議論を強調しすぎているように思われる。なぜなら、【表4】にもあるように、シュピーートホフは貨幣市場や資本市場の役割も適切に区分して考察を展開しているし、さらに小澤によって訳出された論文「信用政策」(1927年)では、景気循環の各局面における銀行信用や利子の役割が詳細に議論されているからである(小澤 2000)。

確かに青山が指摘するように(青山 1941a: 106ページ)、銀行信用の役割を単に不況局面を通じて集積された遊休生産資本の動員にのみ認めるシュピーートホフの見解は、銀行信用に関する認識の不足といわざるをえないだろうが、さらに青山は、好況局面が不況局面へ反転するのは、実物的な間接消費財の過剰生産の顕在化であるというシュピーートホフの見解に代えて、「好況の進行は企業者を甘やかす。好況によって愛撫されたる企業者は新しき結合の実現を怠るに到る。此の産業的革新の怠惰こそ好況を崩壊せしめる根本の原因である」(同上: 104ページ)という青山自身の見通しを提示している。これに関して、われわれは青山の見通しに修正を加えなければならない。先述のシュピーートホフからの引用文にもあるように、シュピーートホフは好況局面の開始時だけでなく、不況局面における企業家精神の欠乏という心理的側面、すなわち企業家による革新的活動に、シュンペーターに先駆けて言及しているのである。青山の見通しはシュピーートホフの理論的枠組みのなかにすでに見いだされるものなのであって、シュピーートホフ自身も青山の見通しを全面的に受け入れているはずであるように思われる。

2. 「経済的スタイル(Economic Style)」の意義

シュピーートホフの景気循環論は、方法論的側面からみると、ドイツ歴史学派から大きく影響を受けている。しかし、シュピーートホフがドイツ歴史学派の他の論者と異なるのは、個別的・特殊な歴史的現象の積み重ねにとどまらず、そこから歴史にもとづいた理論構成にまで踏み込んだことである。シュピーートホフの歴史にもとづいたアプローチの独自性は、第二節で引用したようにシュンペーターによっても評価されている。その独自性は、1952年と1970年にF. Redlichによって英訳され、さらに小澤(2001)で邦訳されたこと

から、現在では十分に理解することが可能である。それらは訳語に関しても十分に検討されていることから、ここではこれらに依拠してわれわれの検討を進めていくことにする。

シュピートホフは「経済的スタイル」を次のように定義する。

経済理論は、これらの現象を経済生活の型 (patterns of economic life) を区別することによってのみ、初めて取り扱うものとするのであるが、この型は、歴史過程の推移するうちに存在するようになったものである。(中略) こうした種類の型のことを、ここでは経済様式 (economic style) と呼ぶ。(Redlich 1970 : 邦訳 (小澤 2001) 184 ページ)

これによると、シュピートホフの独自の経済理論とは、実際の現象をある一定の枠をはめて規定された経済的スタイルに対応した、特殊的・個別的なものであるように思われる。ここで経済的スタイルを規定するための枠組みとは何だろうか。シュピートホフは、それを「経済生活における時間に制約された諸差異を、理論に接近しやすい明瞭な制度的機構(経済生活の型)を得るような仕方」(同上 : 192ページ)で抽出されたものと考えている。すなわち、シュピートホフの経済的スタイルとは、ある特定の期間にわたって経済システムを維持させるような諸制度の束として捉えることができるだろう。

続けてシュピートホフは、そのような経済的スタイルに対応する経済理論を「歴史的理論 (historical theory)」と呼ぶ。これは、「時間の変化に従属する唯一的 [個性的独自の] な諸制度や型を取り扱う理論」(同上 : 187ページ)であり、「経済生活の全体的パターン、すなわち制度的機構のみならず個別的制度も取り扱うことができる」(同上 : 195ページ)ものである。歴史的理論とは、歴史そのものではない。そこからさらに進んで一般化を試みるところにシュピートホフの歴史的理論の独自性がある。シュピートホフ自身の説明によると、次のとおりである。

一定の期間または一定の時代を通じる斉一性—時間に制約された斉一性—は、理論的な取り扱いを受けることができる。だが、時間に制約された斉一性 (time-conditioned uniformities) としてのその性格ゆえに、それに関わる理論は、普遍的な適用可能性を持つものではない。つまり、それは「歴史的」理論なのである。(同上 : 193ページ)

このような意味で、歴史的理論は非歴史的および純粋に経済学的な理論とも一線を画しているのである。ここでわれわれは、シュピートホフの歴史的理論が、いわゆる宇野派の三段階論のうちの段階論を想起することができるだろう。宇野派の段階論は、原理論をうえに特殊的・個別的な諸制度の束からなる一定期間の歴史に対応するように構成されるものである。したがって、それはシュピートホフのいう歴史的理論に対応するものであると考えられる。実際、宇野弘蔵の『恐慌論』ではシュピートホフの景気循環論への言及が散見されるが、宇野もシュピートホフの歴史的理論の意義と自身の三段階論との密接な関連性を理解していたように思われる。

V The Spiethoff-Schumpeter Perspectiveの構築

前節までの考察を通じて、われわれはThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveを構成する段階に到達した。われわれは、シュンペーターとシュピートホフの景気循環論における密接な関係性をThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveとして提示し、シュンペーター的な景気循環論を発展的に展開していくための分析枠組みとしたい。本節では、前二節の個々の景気循環論の検討から得られた両者の共通点を列挙する形で整理し、それをThe Spiethoff-Schumpeter Perspectiveとする。

(1) 景気循環の「内生性」の意味

シュンペーターは、『景気循環論』の「序論」で、資本主義経済における経済発展はシステム内の内生的要因の自然発生的な変化に依存するものであることを、次のような比喩表現を用いて示した。

景気循環を分析することは、資本主義時代の経済過程を分析すること以上を意味し
もしなければ、それ以下を意味もしない。(中略)景気循環こそ扁桃腺のようにそ
れだけを切り離して取り扱いうるものではなく、心臓の鼓動のようにそれが宿って
いる有機体のエッセンスである。(Schumpeter 1939: 邦訳第1分冊1ページ)

この記述からわかることは、景気循環が資本主義経済内のさまざまな要因

が有機的に関連しあって発現するものであり、ある特定の要因だけが景気循環に寄与しているわけではないということである。したがって、シュンペーターの経済発展過程あるいは景気循環の開始は、企業者による革新的活動によるものであるという点を取りあげて、シュンペーターの景気循環論はシステムの外から与えられたいわば外生的ショックによって発動するがゆえに内生的な景気循環論ではないとみなす見解もある。確かにシュンペーターがいう景気循環の内生性とは、企業家による革新的活動の影響がシステム内に拡散し、他の関連する諸要素に連鎖的な変化をおよぼしあいながら、システム全体として進化していくプロセスそのものにあるといえる。その端緒となる企業家の革新活動の発生は、確かに外生的に与えられた変化と考えられなくもないが、企業家は定常状態としての均衡の近傍において生産活動をおこなうという環境を条件として、超過利潤をえようという衝動に駆られて革新的活動を引き起こすということは、システム内の環境を条件として発現した現象であり、その意味で内生的であると考えられる¹⁹⁾。

シュンペーターのいう景気循環の内生性は、シュピートホフの景気循環論によって補完することで、その意味をさらに明確にできるように思われる。シュピートホフは、景気循環の内生的性格の根拠として次の三点に注目している (Spiethoff 1925: 邦訳294-296ページ)。第一は、「経済人とその衝動」であり、経済人の営利衝動の活発化と企業心の拡大が、高度資本主義経済の精神を成立と経済発展過程の波状運動をもたらしてきたことである。第二は、「資本主義的な財貨生産」であり、緩慢な有機的成長事象から生産を解放し、新たな精神をもつ指導権の下に労働者大衆を絶えず思うがままに結びつけて、それが必然的に若干の好況年とそれに続く過剰生産の勃発、さらに不況へと導くことである。第三は、「国民経済の自由なる貨幣経済的市場組織」であり、市場組織が貨幣を基礎として立つ結果、拡大の可動性と制御の困難性の両面をもつことになり、所得分配の不平等は、好況期における間接消費の促進として過剰生産を引き起こし、不況期には社会の購買力の弱体化をもたらさざるをえないことである。したがって、シュピートホフによって補完したシュンペーターのいう内生的要因とは、「心理的要素」、「資本主義的要素」、「貨幣的(経済的)要素」の三つが本質的なものであると考えられる。

(2) 企業家の活動における「心理的」側面の役割

企業家の活動における心理的側面は、シュピートホフが特に強調したことである。前節でも指摘したように、シュピートホフによる企業家精神に関する言及はシュンペーターに先立つものである。企業家精神の昂揚が不況局面から好況局面への転換と群集心理的による好況局面の上昇の程度を決定し、企業家精神の衰退と欠如がその逆の転換と不況期間の長さを決定するのである。

(3) 銀行信用に特徴をもつ貨幣的景気循環

シュンペーターとシュピートホフはともに、銀行信用を景気循環の重要な一要素であることを認めているのは確かなことである。しかし、両者の景気循環論は非貨幣的理論として位置づけられ、シュンペーターは企業家的な革新行動に、シュピートホフは実物的な過剰生産に、それぞれ焦点があてられ、これまで議論されてきた。資本主義経済は、彼らの時代から現在に到るまで、急速に銀行信用を発展させ、貨幣的側面が強化されてきた。確かに両者の景気循環論には、そのような資本主義経済の貨幣的側面の進展が、十分に取り込まれていないように思われるが、そこにはケインズによって展開された貨幣的経済理論の登場や、貨幣・信用的側面の発展と変化が急速であったという時代的な制約があったのかもしれない。この彼らの銀行信用や貨幣理論を取り込んだ景気循環論の展開は、あらためて論じなければならないだろう。

(4) 革新投資循環(ジュグラー循環)と制度的長期波動(コンドラチェフ循環)との新たな二分法

景気循環にアプローチするためにシュンペーターは三つの図式的段階を提示したが、われわれはそれを二つにグループ分けした。その一つは革新投資を契機とする革新投資循環(ジュグラー循環)であり、もうひとつは、基盤技術の変革を主な源泉としながらそれにとまなう経済システム内部の他の諸要素への波及効果、そしてその効果の程度や方向性を決める社会的な制度的側面も取り込んだコンドラチェフ循環である。シュンペーターは『景気循環論』の課題を、理論的・歴史的・統計的分析の総合にあると副題に示しながら、必ずしもその完成には到っていない。われわれの再グループ化はその完成に

向けた方法論の再構成である。前者は、シュンペーターが初期に構築した経済発展理論とその統計分析による補完によって遂行され、後者は、経済史あるいは技術史とその統計分析、さらに制度論的考察の補完によって遂行されるように思われる。

このようなわれわれの再グループ化の意義は、シュピートホフの景気循環に対するアプローチによってさらに補強することができるように思われる。すなわち、シュピートホフは歴史的現象を踏まえて、間接消費財における過剰生産を景気循環論の核心に据えて、景気循環過程を示した。これはジュグラー循環の歴史的・理論的アプローチに相当する。さらにシュピートホフの「経済的スタイル」は、資本主義経済の一定の時期を画し、その歴史や制度の束の一般化を通じて特徴づけられるものである。したがって、資本主義経済の経済的スタイルを特定化することは、制度的長期波動(コンドラチェフ循環)の分析方法に相当するものであると考えられる。

以上のことから、これら二つの循環を景気循環分析の二つの大きな視点として設定することは、シュンペーターとシュピートホフ双方の視点に立脚したものであると考えることができるだろう。ただし、この二分法で完結するものではなく、両者の統合の先にシュンペーターが最終目的地とした「経済社会学」があるのはいうまでもない²⁰⁾。

VI 小括：進化論的・制度論的發展への展望

本稿では、シュンペーターの景気循環論を再評価するのにあたって、シュピートホフの景気循環論との比較検討という手続きによって、The Spiethoff-Schumpeter Perspectiveというわれわれの視点を導出した。この視点をあらためて列挙するならば、

- (1)景気循環の内生的性格
- (2)企業家の革新の心理的側面
- (3)貨幣的景気循環としての側面
- (4)革新投資循環と制度的長期波動の分析的手続き上の便宜的区分

以上の四点である。われわれは、この視点を、現代の進化的経済学および

制度経済学の方法論の一つとして位置づけることができると考える。

(1)と(2)に関して、現代の進化経済学では‘Schumpeterian’であることを標榜する経済発展理論や景気循環理論として二つの潮流があるように思われる。その一つは、Nelson and Winter(1982)以来の、技術革新の成否を不確実な状況を反映した確率的な手続きによってあらわし、そこに企業の技術選択に関する意思決定のルーティンを加味するという企業進化の理論モデルであり、いま一つは、Aghion and Howitt(2009)による、研究開発部門を理論モデルに明示的に設定する成長理論である。特に後者に関しては、企業家的革新行動をモデル内に導入したという意味で内生的な処理が施されているが、理論モデルの目的自体は最適化の手続きによって果たされるため、必ずしもシュンペーターの経済発展の理論および景気循環論の真意に依拠しているとはいえないように思われる。もっとも欠けているのは心理的側面、すなわち企業家的活動の表現方法にあると考えられる。

(3)に関しては、われわれが提示した視点のなかで、もっとも今後の議論が必要とされるものである。両者の景気循環論の貨幣的側面の検討およびその実物的側面との関係の明確化は、われわれに残された課題である。

(4)に関しては、革新投資循環の方は、ジュグラー循環の統計的な特定化といった論点は、すでに現代の統計的手法を用いて議論が展開されている²¹⁾。制度的長期波動に関しては、現在では一方で統計的にその時期と期間を確定する議論が展開されながら、他方でFreeman et al.(1982), Freeman and Perez(1988), Perez(2002)および弘岡(2003)のように、制度論的アプローチによって長期波動の軌道内の特徴づけるような議論がある。われわれの視点に立つならば、後者の議論との親和性が強く認められるが、前者の成果も踏まえた統合的な考察も今後の課題としたい。

最後に、シュンペーターの『景気循環論』の野心的な副題とわれわれの導出した視点を関連づけて、内生的な景気循環論の進展は、主として資本主義経済の理論的・統計的分析を担い、制度的長期波動論の進展は、主として資本主義経済の歴史的 분석を担うことを示唆しておく。

脚 注

- 1) シュンペーターの略伝については、これまで多くの先行研究が存在するため、シュビートホフと関係する期間にしぼるという本論文の目的に合わせて本文中で詳述することは割愛する。シュンペーターの略伝に関しては、McCraw (2007) が略伝の域を超えてもっとも詳細かつ有益な先行研究であろう。シュンペーターに関する先行研究が膨大に存在するのに対して、シュビートホフに関するまとまった文献は、国内外においてほとんど存在しない。本論文では、シュビートホフの略伝に関して、特にシュビートホフの主要業績“Krisen”の訳者望月敬之による「訳者小引」、小澤 (2000) およびKurz (2010) を参照した。
- 2) ここでのドイツ歴史学派の世代区分に関しては、『岩波現代経済学事典』(伊東光晴編著、岩波書店、2004年)に準拠している。そこでは時代順に、ロツシャー (Wilhelm G. F. Roscher) に始まり、ヒルデブランド (Buruno Hidebrand) とクニース (Karl G. A. Knies) を加えた三人を「旧歴史学派」、1870年以降、社会政策学会結成の中心人物であるシュモラーやブレンターノ (Lujo Brentano) を「新歴史学派」、そしてシュモラーのもとで育った世代を「最新歴史学派」として区分したうえで、「最新歴史学派」の呼称を用いたシュンペーター自身もそこに含めることが可能であることも示唆されている。
- 3) シュンペーターの生涯にわたる経済学研究の目標に関しては、塩野谷 (1995) による下の図解で理解するのがもっとも有益であると考えられる (57ページ、「第4図」より作成)。

問題	方法(1)：理論	方法(2)：統計	方法(3)：歴史	方法(4)：制度	理論体系
経済静学	○				経済静学
経済動学	○	●	○		経済動学
社会文化発展	○		○	●	経済社会学

なお、図中の○は主たる分析方法であり、●は補助的な分析方法をあらわしている。塩野谷は方法としての「制度」を経済社会学の補助手段として位置づけているが、これに対する本論文の考察は、後の節で詳述する。

- 4) シュトルパーは、シュンペーターより5歳若いウィーン大学卒業の同窓生で、一流の経済記者であった。シュンペーターとは経済政策に関して意見の相違もあったようであるが、シュビートホフがシュンペーターを推挙するにあたって抱いていたいくつかの疑問点を解決するために、シュトルパーは助言をおこなった (McCraw 2007：邦訳151-152ページ)。
- 5) ボン大学時代(1925-1932年)、シュンペーターは人生のなかでもっとも多くの研究成果を発表したことから、着任直後の悲しみを忘れようという彼の努力をうかがい知ることができるだろう (McCraw 2007：邦訳193ページ)。また、この時代のシュンペーターの関心の変化に関しては、McCraw (2007) の第10章と第11章を特に参照のこと。

- 6) この送別会におけるシュンペーターのスピーチは彼自身の学派に対する考えを表明したものであり、注目に値すると思われるので、ここで引用しておくことにする。
「私はシュンペーター学派のようなものを作り上げたいという衝動はまったくもっていません。この意見に驚く人が少なからずいるかもしれませんが。ドイツそのものにそういう学派のリーダーと思って、完全な光明対完全な暗闇の戦士を任じている人々が多数いるからです。それはある学派が他の学派に激しい非難を浴びせるという形で表現されています。しかし、このようなことについて戦うというのは意味がありません。どんな方法にせよ、人生がある時点でやがて排除するような事柄について戦うべきではありません。科学では金銭的な成功は経済や政治におけるほど重要ではありません。もし科学で何かが支配的になれば、それは存在権を証明したといえるだけです。もし何の意味もなければ、それはいずれにしても消え去るでしょう。私は自分について来るべき世代の評決を完全に受け入れるつもりでいます。」(McCraw 2007: 邦訳236ページ)
- 7) 原田(2011)は、シュピートホフの「歴史的理論」に関して、同時代のドイツ歴史学派の論者、特にゾンバルトとザリーンとの比較において考察している。
- 8) 例えば、景気循環学会・金森編(2002)では、現代の景気循環理論を、広義の変動論と狭義の循環論に大別したうえで、それぞれの内部で内生的要因にもとづくものと外生的要因にもとづくものとに二分している。そのうえで、シュンペーターは狭義の循環論の内生的要因にもとづく連続的な理論として分類されている。理論の分類に関しては、上記の二つの基準だけで完遂できるものではないが、シュンペーターの景気循環のヴィジョンが狭義であることや、時間を通じて連続的な理論とすることに関しては違和感を感じざるをえない。
- 9) ハンセンは、シュンペーターの『経済発展の理論』と『景気循環論』との関係を、マルサス(Thomas R. Malthus)の『人口論』の初版と第二版との関係になぞらえて、それぞれ前者の小著の方が後者の大著よりも優れていることを示唆している(Hansen 1951: 132)。
- 10) シュンペーターは、景気循環の理論的枠組みにおける均衡概念の意義を次のように述べている。「…均衡理論は体系が反応するにあたって従うべき規則のもっとも簡単なものを提供するのである。均衡理論は反応装置の記述だというのは、このことである。(中略)均衡状態という概念は、このような状態が実現するようなことは決してないとしても、参照の点として、分析や診断のために、有用であり、実際かくことをえないものである。実際の状態は均衡状態からのへだたりでもって都合よく定義できる。(中略)われわれにとって重要なことは実際上の力と考えられるこの傾向であって、参照点としての理想的均衡点がかたんに存在するというのではない。(中略)体系が実際にそれに近づきつつある場合にだけその存在を仮定することにしたと思う。」(Schumpeter 1939: 法訳第Ⅰ分冊99-101ページ)
- 11) 資本主義経済の規定する要因として、シュンペーターは、(1)革新の存在、(2)私有財

産経済、(3)借入貨幣の存在の三つを考えていたが、(1)と(2)は資本主義経済に限らず存在するものと捉えていたのに対し、(3)は資本主義経済にしか存在しない本質的な規定要因であると捉えていた。このような観点から、革新や企業家よりも銀行信用こそがシュンペーターの経済発展理論のもっとも本質的な要素であるとみなす見解に関しては、Tsuru (1993)を参照のこと。

- 12) 「第二次波動の崩壊と第二波動の崩壊のもたらす弱気予想との圧力をうけて、われわれの過程は、いつもそうとはかぎらないとしても、一般に、その向かっていた均衡の近傍を通りすぎ(概して、その上見失って)、われわれの第一次接近にはかけていた一つの新しい段階にいるだろう。この段階は、われわれが異常整理とよぶところのもの、換言すれば、価値の引下修正や操業短縮—しばしばこれらをきわめて不規則に、均衡量以下にまで低下させるような—を特徴とするだろう。(Schumpeter 1939: 邦訳第1分冊219ページ、強調は筆者による。)
- 13) Andersen (2007)では、後半四命題に関して、これらは経済危機の考察を通じてシュンペーターが導き出した「経済進化」に関する諸命題であると考えられている (Andersen 2007: 118-120)。
- 14) 例えば、シュンペーターは1929年のいわゆる世界恐慌に直面したときに、過去の恐慌に関する歴史的考察を踏まえて、その対処法に関して次のように言及している。
「…かりに奇蹟的な治療を期待することはできないとしても、沈滞という不可避は不幸なものであり、唯一の健全な政策とは、何もしないことであると信じるのが、まさしく誤りであるということを、明確に教えてくれる。そこには単一の、単純な治療というものとは存在しないのである。そこで示されるさまざまな問題には、個別的に根気よく対応しなければならない。(中略)とくにある国が繁栄期間中に財政を着実に改善したならば、この方針にそった行為が早急にとられ、回復が始まるや否や、等しく健全な金融習慣によって追求される場合にのみ、経済組織を傷つけることなく、もっとも具合の悪いことを覆い隠すであろう支出に対して、十分に手だてが可能であり、その他の手段が入手可能となる。」(Schumpeter 1934: 邦訳40-41ページ)
- 15) 篠原によるシュンペーターの景気循環論に関する批判的検討に関しては篠原 (1991)、同 (1994)、同 (1999)を参照のこと。ただし、シュンペーターの時代と現代とでは統計分析の発展の水準に大きな差があることは考慮しなければならないと思われる。
- 16) コンドラチェフ自身による長期波動分析に関しては、Kondratieff (1979)およびコンドラチェフ (1987)を参照のこと。また、シュンペーターは別の論稿で、いわゆる三循環図式という長期波動を歴史的・統計的に確認する研究の系譜として、コンドラチェフと並んでシュビートホフも挙げている (Schumpeter 1935: 邦訳60ページ)。
- 17) わが国では1930年前後の高田保馬と静岡均の論稿がもっともはやいものであると考えられる。高田 (1928)、同 (1931b)では、景気循環論の一類型として言及され、高田 (1931a)では、コンドラチェフと並ぶ長期波動論者の一人としてシュビートホフが挙

げられている。また、静田(1929a), 同(1929b)は、シュビートホフの景気循環論の内容をまとめた形で紹介し、批判的検討が加えられている。さらに、尹(1935)は、シュビートホフの非貨幣的景気理論をハイエクの貨幣的景気理論との比較において考察したものである。その後、青山秀夫がシュビートホフの理論を過剰投資説・過剰生産論と位置づけて、実物的側面からみた過剰生産の妥当性の批判的検討(青山(1940a), 同(1940b), 同(1940c), 同(1941a), 同(1941b))および資本財部門と消費財部門の不比例説に関する検討(青山(1942a), 同(1942b))がかなり詳細になされた。戦後1945年以降は、宇野弘蔵が1953年刊行の『恐慌論』でシュビートホフの理論的内容にまで立ち入って言及している(宇野(2010))。その後、主にマルクス派恐慌論、長期波動論の立場から、景気循環論の理論的側面というよりも方法論的側面にやや特化した形でシュビートホフを論じたものとして、小澤光利の諸論稿(小澤(1974), 同(1984), 同(2002))がある。小澤の論稿では、いくつかのシュビートホフのドイツ語文献が訳出されており、シュビートホフ研究にとって有意義な先行研究である(小澤(2000), 同(2001))。

- 18) 【表4】はシュビートホフの1925年の論稿『景気理論』の記述にもとづいて整理したものである。【表5】は、前論稿の刊行から30年後の1955年に単行本で再販するにあたって新たに付け加えた「序説」において、前論稿で読者の混乱を招き、「蹟きの石」であった資本概念をより明確に示す意図でシュビートホフ自身が分類したものを表にまとめたものである。訳出は両者とも邦訳文献に依拠している。
- 19) シュンペーターは革新的活動に関して、初期の『経済発展の理論』(1912年)では企業家という才能とやる気に満ちた個人的行動と考えていたのに対して、後期の『資本主義・社会主義・民主主義』(1943年)では、企業内部に研究開発部門を設けるなどして、日常的に革新的活動の機会をうかがうような組織的行動と考えるようになった。この間に、資本主義経済は、競争プロセスを通じた資本の集積と集中が進行して、企業組織の規模が拡大して大企業が生産活動の中心に位置するようになったという歴史的現実があり、これがシュンペーターの見解を変化させたと考えられる。このようなシュンペーターの見解の変化は、資本主義経済はその発展過程を通じて、企業家的な革新活動もそのシステム内部に取り込み、経済発展の源泉の内生的な性格を強めてきたという歴史的背景を踏まえたものであるとも考えられるだろう。
- 20) この点に関する最近の研究成果としては、Andersen(2007), 同(2009), Yagi(2008), Shionoya(2008), 同(2012)などを参照のこと。
- 21) ジュグラー循環だけでなくコンドラチェフ循環までを対象とした統計的手法にもとづいた詳細な研究としてはSolomou(1990)が詳しい。

参考文献

- Aghion, P. and Howitt, P. (2009). *The Economics of Growth*. MA and London: The MIT Press.
- Andersen, E. S. (2009). *Schumpeter's Evolutionary Economics: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Engine of Capitalism*. New York: Anthem Press.
- Andersen, E. S. (2011). *Joseph A. Schumpeter*. London: Palgrave Macmillan.
- Freeman, C., Clark, J. and Soete, L. (Eds.). (1982). *Unemployment and Technical Innovation*. CT: Greenwood Press.
- Freeman, C. and Perez, C. (1988). Structural Crises of Adjustment: Business Cycles and Investment Behavior. In G. Dosi, C. Freeman, R. Nelson and G. Silverberg (Eds.), *Technological Change and Economic Theory* (pp. 38-66). London and New York: Pinter and Columbia University Press.
- Hansen, A. H. (1951). Schumpeter's Contribution to Business Cycle Theory. *The Review of Economics and Statistics*, 33(2), 129-132.
- Kondratieff, N. D. (1979). The Long Waves in Economic Life. *Review*, II(4), 519-562. (original English version in 1935: *The Review of Economic Statistics*, 17, 105-115)
- Kurz, H. D. (2010). The Beat of the Economic Heart. *MPRA Paper*, No. 20429.
- Kuznets, S. (1940). Schumpeter's Business Cycles. *The American Economic Review*, 30, 257-271. (邦訳) テイラー他著／金指基編訳 (1978), 24-45ページ所収
- Lange, O. (1941). Review of Business Cycles by Joseph A. Schumpeter. *The Review of Economic Statistics*, 23, 190-193.
- McCraw, T. K. (2007). *Prophet of Innovation: Joseph Schumpeter and Creative Destruction*. MA and London: Harvard University Press. (邦訳) 八木紀一郎監訳・田村勝省訳 (2010) 『シュンペーター伝』一灯社
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982). *An Evolutionary Theory of Economic Change*. Cambridge, MA, and London: The Belknap Press of Harvard University Press. (邦訳) 後藤晃・角南篤・田中辰雄訳 (2007) 『経済変動の進化理論』慶應義塾大学出版会
- Perez, C. (2002). *Technological Revolutions and Financial Capital*. Cheltenham and MA: Edward Elgar.
- Redlich, F. (1970). Arthur Spiethoff on Economic Styles. *The Journal of Economic History*, 30, 640-652.
- Schumpeter, J. A. (1910). On the Nature of Economic Crises. In M. Boianovsky (Ed.). (2005). *Business Cycle Theory: Selected Texts 1860-1939, Vol. 5* (pp. 5-50). London: Pickering & Chatto.
- Schumpeter, J. A. (1912). *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig: Duncker & Humblot.
- Schumpeter, J. A. (1926). *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung: Eine Untersuchung über Unternehmervorgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*. Munich and Leipzig:

- Duncker & Humblot.(邦訳)塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳(1977)『経済発展の理論』(全2巻)岩波文庫
- Schumpeter, J. A. (1934). Depression. *The Economics of the Recovery Program*, 3-21.(邦訳)金指基編訳(1991), 第2章所収
- Schumpeter, J. A. (1935). The Analysis of Economic Change. *The Review of Economic Statistics*, 17, 2-10.(邦訳)金指基編訳(1991), 第3章所収
- Schumpeter, J. A. (1939). *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*. New York: McGraw-Hill.(邦訳)吉田昇三監修・金融経済研究所訳(1985)『景気循環論』(全5巻)有斐閣
- Schumpeter, J. A. (1950). *Capitalism, Socialism and Democracy*. 3rd edition, New York: Harper & Brothers.(邦訳)中山伊知郎・東畑精一訳(1995)『資本主義・社会主義・民主主義』東洋経済新報社
- Schumpeter, J. A. (1954). *History of Economic Analysis*. New York: Oxford University Press.(邦訳)東畑精一訳(1955-62)『経済分析の歴史』(全7巻)岩波書店
- Schumpeter, J. A. (1964). *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*. Abridged Edition by Rendigs Fels, New York: McGraw-Hill.
- Shionoya, Y. (2001). Joseph Schumpeter on the Relationship between Economics and Sociology from the Perspective on Doctrinal History. In Y. Shionoya (Ed.). *The German Historical School* (pp. 138-154). London and New York: Routledge.
- Shionoya, Y. (2008). Schumpeter and Evolution. In Y. Shionoya and T. Nishizawa (Eds.), *Marshall and Schumpeter on Evolution* (pp. 15-35). MA: Edward Elgar.
- Shionoya, Y. (2012). Joseph Alois Schumpeter: The Economist of Rhetoric. In J. G. Backhaus (Ed.), *Handbook of the History of Economic Thought* (pp. 581-604), New York: Springer.
- Solomou, S. (1990). *Phases of Economic Growth, 1850-1973*. New York: Cambridge University Press.(邦訳)笹倉和幸訳(1997)『長期波動の経済分析』東洋経済新報社
- Spiethoff, A. (1902). Preliminary Remarks to a Theory of Overproduction. In H. Hagemann (Ed.). (2002). *Business Cycle Theory: Selected Texts 1860-1939, Vol. 2* (pp. 47-76). London: Pickering & Chatto.
- Spiethoff, A. (1925). Krisen. *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 6, 8-91.(邦訳)望月敬之訳(1936)『景気理論』三省堂
- Spiethoff, A. (1949). Joseph Schumpeter in Memoriam. *Kyklos*, 3, 289-293.
- Spiethoff, A. (1952). The 'Historical' Character of Economic Theories. Translated by F. Redlich, *The Journal of Economic History*, 12, 131-139.
- Spiethoff, A. (1953). Business Cycles, with a New Introduction by the Author. *International Economic Papers*, 3, 75-171.
- Spiethoff, A. (1955). *Die wirtschaftlichen Wechsellagen. Aufschwung, Krise, Stockung*. with a preface by E. Salin, 2 Vols, Tübingen and Zürich: Polygraph.

- Tsuru, S. (1993). *Institutional Economics Revisited*. New York: Cambridge University Press. (邦訳) 中村達也・永井進・渡会勝義 (1999) 『制度派経済学の再検討』岩波書店
- Yagi, K. (2008). Determinateness and Indeterminateness in Schumpeter's Economic Sociology: The Origin of Social Evolution *The Kyoto Economic Review*, 77, 51-65.
- 青山秀夫 (1940a) 「販路説の過剰投資説への発展」『経済論叢』(京都大学) 第50巻第5号, 48-63ページ
- 青山秀夫 (1940b) 「シュビートホフの景気理論」『経済論叢』第51巻第1号, 233-250ページ
- 青山秀夫 (1940c) 「資本不足と過剰生産」『経済論叢』第51巻第6号, 920-937ページ
- 青山秀夫 (1941a) 「シュビートホフの景気理論の批判」『経済論叢』第52巻第1号, 97-112ページ
- 青山秀夫 (1941b) 「景気政策の問題ととの関係より見たるシュビートホフの景気理論」『経済論叢』第52巻第3号, 332-346ページ
- 青山秀夫 (1942a) 「景気循環過程に於ける資本財産業と消費財産業」『経済論叢』第54巻第1号, 45-58ページ
- 青山秀夫 (1942b) 「景気循環過程に於ける消費財産業の意義」『経済論叢』第54巻第2号, 59-73ページ
- 尹行重 (1935) 「景気理論に於けるシュビートホフとハイエク」『経済論叢』第40巻第3号, 145-154ページ
- 宇野弘蔵 (2010) 『恐慌論』岩波文庫
- 小澤光利 (1974) 「『典型的循環』の起源」『経済学研究』(北海道大学) 第24巻第4号, 169-202ページ
- 小澤光利 (1984) 『恐慌論史序説 (増補版)』梓出版社
- 小澤光利 (2000) 「アルトゥール・シュビートホフ『信用政策』」『経済志林』(法政大学) 第68巻第1号, 461-483ページ
- 小澤光利 (2001) 「経済理論の歴史的 성격」『経済志林』, 第69巻第1号, 171-203ページ
- 小澤光利 (2002) 「長期波動論と『資本主義の全般的危機論』: 再考」『経済志林』第70巻第1・2号, 1-27ページ
- 景気循環学会・金森久雄編 (2002) 『ゼミナール景気循環入門』東洋経済新報社
- N. コンドラチェフ／中村丈夫編 (1987) 『コンドラチェフ景気波動論』垂紀書房
- 塩野谷祐一 (1995) 『シュンペーター的思考』東洋経済新報社
- 静田均 (1929a) 「シュビートホフの景気循環論 (上)」『経済論叢』第29巻第1号, 76-88ページ
- 静田均 (1929b) 「シュビートホフの景気循環論 (下)」『経済論叢』第29巻第2号, 134-147ページ
- 篠原三代平 (1991) 『世界経済の長期ダイナミクス』TBSブリタニカ
- 篠原三代平 (1994) 『戦後50年の景気循環論』日本経済新聞社
- 篠原三代平 (1999) 『長期不況の謎をさぐる』勁草書房
- J.A. シュンペーター／金指基編訳 (1991) 『景気循環分析への歴史的接近』八朔社

高田保馬(1928)『景気変動論』日本評論社

高田保馬(1931a)「長期波動について」『経済論叢』第33巻第3号, 335-355ページ

高田保馬(1931b)「景気徴候論について」『経済論叢』第33巻第5号, 631-653ページ

O.H. テイラー他著／金指基編訳(1978)『シュムペーター経済学の体系』学文社

原田哲史(2011)「ヴェルナー・ゾムバルトにおける『経済システム』と発展」『経済学論究』
(関西学院大学)第64巻第4号, 45-65ページ

弘岡正明(2003)『技術革新と経済発展』日本経済新聞社